

令和 3 年 度

(介護保険特別会計)

主 要 な 施 策 の 成 果 の 説 明

芽 室 町

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	070671	支えあいの町づくり人材育成事業

事務事業名	支えあいの町づくり人材育成事業
-------	-----------------

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①介護人材定着のための必要な支援の把握                  ②介護人材のスキルアップ・学習の場の提供                  ③介護に関わる資格取得への支援                  ④介護保険制度の理解の促進                  ⑤介護職員・介護分野の魅力の発信</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>(上記手段のうち)</p> <p>①②町内の事業所に就業する介護スタッフ・職員                  ③介護職員の資格取得を希望する人 ④⑤町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①介護職員の離職を防ぐ因子を明確にし、効果的な支援のある環境で継続して就業できる。                  ②介護に関わる活動や資格取得を目指す町民が増加する。</p>

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>第8期介護保険事業計画策定過程において、主要な介護保険事業所及び関係団体との情報交換を実施する中で、今後の介護に関わる人材不足を不安視する意見があった。全国的にも少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴う介護基盤上の課題も明確になっている。国においても介護分野における有効求人倍率が継続して高く、地域における差異も大きいことから、地域特性に合わせた総合的な取組の必要性を求められている。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>高齢者及び要介護認定者の動向や、介護事業所が必要とする人材の種別や量に応じた必要な施策を行っていく。実施にあたり教育分野や関係事業所・団体と連携し、介護事業についての理解のすそ野を広げ、介護基盤の安定化の必要性を伝えていく。事業所との意見交換やアンケート調査により、事業評価を行いながら総合的な対策を推進していく。2022年度には学生カイゴチャレンジ奨励金事業、事業所職員の研修会等を新規に実施する。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		1,430,944	1,876,000
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円		1,430,944	1,876,000
	人件費	正職員従事人数	人		4	4
		人工数(業務量)	人工		0.0988	
人件費計(B)		円		769,629		
		トータルコスト(A+B)	円		2,200,573	
活動指標	事業所との会議開催数		回		2	2
	初任者研修開催数		回		1	1
	出前講座実施回数		回		22	20

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
一般会計繰入金(一般管理費分)	円		1,150,944	1,276,000
介護職員初任者講習受講料	円		280,000	600,000
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 【介護事業所職員アンケート】

介護職員212人に調査票配布し、146人が郵送にて回答(回答率68.9%)

(8月4日～8月31日)

## ①現在の仕事の満足度

	人数	割合
とても満足	11人	7.5%
だいたい満足	69人	47.3%
やや不満	34人	23.3%
不満	19人	13.0%
どちらともいえない	13人	8.9%

「満足」「だいたい満足」が54.8%

## ②やりがいを感じる事(複数回答あり)

資格・専門性を生かせる	74人
勤務経験が生かせる	45人
利用者や家族から感謝される	75人
先輩や職場の仲間との関係が充実している	46人
新たな資格や知識・技術の取得につながる	20人
業務内容や能力にあった収入が得られる	13人
地域のつながり・関係性がある	16人
やりがいを感じることはない	15人
その他	3人

## ③悩みや不安を感じる事(複数回答あり)

勤務時間や休暇に関する事	38人
賃金など収入に関する事	78人
職場の人間関係	52人
利用者や家族の関係	22人
身体的・精神的な負担や健康状態	91人
自分の知識や技術に関する事	34人
悩みや不安はない	13人
その他	11人

## 【介護に関する出前講座】

職員による介護保険制度やサービスについての説明

## ①一般町民

介護予防活動団体 13団体 延138人(13回)

## ②中学生 2校 延135人(5回)

## ③高校生 1校 延145人(4回)

※生徒対象の講座は演習等を行い、体験型の内容で実施

## 【介護職員初任者研修】

厚生労働省に規定されているカリキュラムに加えて介護事務講座を開催

## ①日 程:令和2年11月～令和3年2月の期間の日曜日・祝日に18回実施

## ②場 所:芽室町保健福祉センター

## ③受講者:7人

## 【介護保険事業所との会議】

町の取組みやアンケート結果の説明などを目的に実施

町内3事業所から代表1～2人が出席して年2回実施

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
1	総務費	2	賦課徴収費	1	賦課徴収費	070607	介護保険料賦課徴収事務

事務事業名 介護保険料賦課徴収事務

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 65歳以上の第1号被保険者に対して保険料段階に応じた介護保険料を賦課し、年金天引きによる特別徴収及び納付書・口座振替による普通徴収の保険料徴収事務などを行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の第1号被保険者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 介護保険料の適正な賦課及び徴収による介護保険財政の健全運営を図り、介護保険サービス利用者に対する保険給付を行う。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 65歳以上の第1号被保険者に対して保険料段階に応じた介護保険料を賦課し、年金天引きによる特別徴収及び納付書・口座振替による普通徴収の保険料徴収事務などを行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度の健全運営のため、適正な賦課徴収に努めるほか、第8期介護保険事業計画に基づき制度を安定的に運用し、介護保険サービスの充実に努める。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,438,278	1,779,471	1,572,000
		一般財源	円			
	事業費計(A)	円	1,438,278	1,779,471	1,572,000	
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.2123	0.4255	
人件費計(B)		円	1,685,114	3,314,545		
	トータルコスト(A+B)	円	3,123,392	5,094,016		
活動指標	介護保険料賦課調定件数	件	33,719	33,859	34,181	
	介護保険料賦課調定額	円	390,429,600	407,466,300	406,556,000	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
一般会計繰入金(賦課徴収費分)	円	1,438,278	1,779,471	1,572,000
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 第1号被保険者(65歳以上)の状況

## ◆高齢者人口及び第1号被保険者の状況

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総人口	18,809	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117
第1号被保険者	5,243	5,348	5,429	5,466	5,498	5,502
前期高齢者(65～74歳)	2,505	2,549	2,574	2,592	2,654	2,587
後期高齢者(75歳以上)	2,738	2,799	2,855	2,874	2,844	2,915
総人口に占める利用割合	27.9%	28.7%	29.3%	29.7%	30.1%	30.4%

## 2 第1号被保険者(65歳以上)の介護保険賦課及び徴収事務

## ◆令和3年度第1号被保険者介護保険料の賦課徴収状況

(単位:人・円)

徴収方法	納入義務者数	予算額	調定額	収入済額	収納率
特別徴収	5,330	379,078,000	379,250,000	379,391,500	100.04%
普通徴収	597	26,195,000	28,216,300	27,045,600	95.85%
合計	5,927	405,273,000	407,466,300	406,437,100	99.75%

※ 1.徴収方法別の納入義務者数の計と合計人数は、併用徴収者184人をそれぞれ加えているため一致しない。

2.特別徴収及び普通徴収の収入済額には過誤納金還付未済額(141,500円)を含むため、実収納率は99.71%となる。

## ◆令和3年度滞納繰越分の賦課徴収状況

(単位:人・円)

徴収方法	納入義務者数	予算額	調定額	収入済額	収納率
普通徴収	39	730,000	2,892,848	730,726	25.26%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
1	総務費	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	070608	西十勝介護認定審査会事務

事務事業名 西十勝介護認定審査会事務

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 要介護認定申請に対し、訪問調査等の結果を基に判定ソフトにより要介護度の一次判定を行い、一次判定結果と主治医意見書を基に芽室町・清水町・新得町の3町で共同設置している「西十勝介護認定審査会」において要介護度の二次判定を行う。本町はその事務局として、審査会の運営、各種資料作成及び判定結果通知等を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 介護認定審査会委員(合議体)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 審査会を円滑に運営することによって、各委員が適正に要介護度を判定できるようにする。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 要介護認定申請に対し、訪問調査と主治医意見書の結果を基に判定ソフトにより要介護度の一次判定を行い、一次判定結果を基に芽室町・清水町・新得町の3町で共同設置している「西十勝介護認定審査会」において要介護度の二次判定を行う。本町はその事務局として、審査会の運営、各種資料作成及び判定結果通知等を行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2022年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、要介護認定審査件数の増加に対応していく。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	8,539,108	6,069,342	7,431,000
		一般財源	円			
		事業費計(A)	円	8,539,108	6,069,342	7,431,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.4822	0.5266		
人件費計(B)		円	3,827,424	4,102,091		
		トータルコスト(A+B)	円	12,366,532	10,171,433	
活動指標	認定審査会の開催回数	回	61	60	61	
	審査判定件数	件	1,997	2,015	2,326	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
介護認定審査会費分担金	円	3,168,272	3,165,329	3,860,000
一般会計繰入金(介護認定審査会費分)	円	5,094,557	2,615,075	3,241,000
会計年度任用職員労働保険料個人負担金	円	276,279	288,938	330,000
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 西十勝介護認定審査会の状況

## ◆西十勝介護認定審査会委員構成

- 委員数 15名 ( 芽室町 6名・清水町 5名・新得町 4名 )
- 合議体数 3合議体 ( 1合議体委員数 5名 )
- 任期 平成 31年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月 31日 ( 2年間 )

- ◆開催回数 通常審査会 令和 3年 4月 6日 ~ 令和 4年 3月 24日  
述べ 60回開催(うち合同審査会 0回)
- 適正化研修会 中止 ( 帯広市:介護認定審査会運営適正化研修 0名 )
- 委員研修会 オンラインで受講 ( 帯広市:介護認定審査会委員新規研修 1名 )  
中止 ( 帯広市:介護認定審査会委員現任研修 0名 )

- ◆審査件数 2,015件 審査会1回当たり平均審査件数 約 34件  
内訳 芽室町被保険者 959件 清水町被保険者 611件 新得町被保険者 445件

## ◆審査判定結果

(単位:件)

	非該当・却下	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
芽室町	1	85	98	312	187	112	86	78	959
清水町		129	67	158	79	62	70	46	611
新得町	6	72	34	113	92	53	42	33	445
3町合計	7	286	199	583	358	227	198	157	2,015
分布割合	0.3%	14.2%	9.9%	28.9%	17.8%	11.3%	9.8%	7.8%	100.0%

## 2 西十勝介護認定審査会経費の負担内訳

共同事業の費用について、3町で均等割・人口割・審査件数割に応じて費用を分担し、実績数値による変更分は翌年度の分担金で清算。

- ◆負担内訳 運営管理事業：5割を均等割・5割を65歳以上の人口割  
介護認定審査会運営事業：審査件数割

## ◆負担割合

(単位:人・件)

	運営管理事業			介護認定審査会運営事業	
	均等割	65歳以上人口割(令和3年4月1日現在)		審査件数割(令和3.4~令和4.3見込)	
芽室町	16.67%	5,505	49.34%	996	48.66%
清水町	16.67%	3,448	30.91%	613	29.94%
新得町	16.67%	2,203	19.75%	438	21.40%

## ◆費用負担

(単位:円)

	芽室町	清水町	新得町	臨時職員労働保険料	計
運営管理事業	5,887,567	3,711,628	3,008,795	288,938	12,896,928
正職員人件費分	1,693,054	1,082,956	774,057		3,550,067

## 事務事業の成果に関する説明

## 3 芽室町の要介護認定者の推移

(単位:人)

要介護認定者総数	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	989	1,010	1,057	1,077	1,070	1,092
要支援 1	92	88	113	101	104	107
要支援 2	114	113	137	153	144	138
計	206	201	250	254	248	245
要介護 1	232	238	235	258	272	315
要介護 2	227	221	206	200	195	179
要介護 3	125	143	158	166	159	134
要介護 4	96	99	109	104	103	110
要介護 5	103	108	99	95	93	109
計	783	809	807	823	822	847
65歳以上に占める割合	18.9%	18.9%	19.5%	19.7%	19.5%	19.8%

※各年度の数値は3月末実績

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 居宅介護サービス給付費	070611 居宅介護サービス給付事務

事務事業名 居宅介護サービス給付事務

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 要介護認定者が居宅介護サービス(訪問介護・通所介護・訪問看護等)の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合に、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を居宅介護サービス費として保険給付を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 要介護認定者(要介護1~5)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 居宅介護サービスを利用した要介護認定者に対し、居宅介護サービス費として費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)の保険給付を行う。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 要介護認定者が居宅介護サービス(訪問介護・通所介護・訪問看護等)の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を居宅介護サービス費として保険給付を行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

## (3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	171,029,057	173,347,055	181,211,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	177,054,594	178,608,226	190,670,000
		一般財源	円	100,155,828	100,217,441	105,746,000
		事業費計(A)	円	448,239,479	452,172,722	477,627,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0790	0.0790	
人件費計(B)		円	627,056	615,392		
トータルコスト(A+B)		円	448,866,535	452,788,114		
活動指標	居宅介護サービス利用者数	人	455	456	428	
	特定福祉用具購入件数	件	49	69	73	
	住宅改修件数	件	65	64	70	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
介護給付費国庫負担金(居宅介護サービス給付費)	円	86,483,300	87,394,390	95,525,000
介護給付費調整交付金(居宅介護サービス給付費)	円	25,351,226	26,390,920	25,982,000
介護給付費道負担金(居宅介護サービス給付費)	円	59,194,531	59,561,745	59,703,000
介護給付費交付金(居宅介護サービス給付費)	円	121,024,659	122,086,635	128,958,000
介護給付費繰入金(居宅介護サービス給付費)	円	56,029,935	56,521,591	59,703,000
介護給付費準備基金繰入金(居宅介護サービス給付費)	円			2,008,000
財政安定化基金貸付金	円			1,000
第三者納付金	円			1,000

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 在宅・施設サービス利用者の推移(各年度末)

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
サービス利用者数	800	851	871	900	946	931
在宅サービス	497	534	546	562	598	598
地域密着型サービス	113	115	115	113	118	100
施設サービス	190	202	210	225	230	233
認定者に占める利用割合	80.9%	84.3%	82.4%	83.6%	88.4%	85.3%

## 2 要介護認定者における在宅サービス利用者の推移(各年度末)

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護度別サービス利用者数	403	433	425	421	455	456
要介護1	167	181	177	188	209	238
要介護2	151	143	143	139	138	111
要介護3	43	73	71	62	70	53
要介護4	23	18	21	18	21	26
要介護5	19	18	13	14	17	28
サービス利用者に占める割合	50.4%	50.9%	48.8%	46.8%	48.1%	49.0%

## 3 居宅介護サービス費の給付状況

## ◆現物給付

(単位:件・回・円)

サービス名	利用件数	利用回 (日)数	保険給付額		1件当たり利 用回(日)数	1件当たり 給付額
			割合			
訪問介護(ホームヘルプ)	1,531	18,425	85,825,511	19.2%	12.0	56,058
訪問入浴	157	898	10,870,770	2.4%	5.7	69,241
訪問看護	1,133	5,018	31,492,969	7.0%	4.4	27,796
通所介護(デイサービス)	1,645	13,932	93,825,127	21.0%	8.5	57,037
通所リハビリテーション(デイケア)	1,592	13,369	102,324,657	22.9%	8.4	64,274
福祉用具貸与	3,430	97,133	38,985,065	8.7%	28.3	11,366
短期入所生活介護(特養ショートステイ)	95	684	5,840,400	1.3%	7.2	61,478
短期入所療養介護(老健ショートステイ)	87	527	6,378,752	1.4%	6.1	73,319
居宅療養管理指導	978	1,849	6,758,488	1.5%	1.9	6,911
特定施設入居者生活介護	326	9,476	60,803,094	13.6%	29.1	186,513
訪問リハビリテーション	142	647	4,096,601	1.0%	4.6	28,849
合計	11,116	161,958	447,201,434	100.0%		40,230

## ◆償還給付

(単位:件・円)

サービス名	支給件数	保健給付額	1件当たり 給付額
居宅介護特定福祉用具購入	69	2,087,105	30,248
居宅介護住宅改修	64	2,884,183	45,065
合計	133	4,971,288	37,378

## ◆過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費合計	1,595,198,270	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448
居宅介護サービス給付費	445,936,403	459,667,667	454,667,993	448,239,479	452,172,722
給付費全体に占める割合	28.0%	28.1%	26.4%	25.6%	26.3%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
2	保険給付費	1 介護サービス等諸費	2 施設介護サービス給付費	070612	施設介護サービス給付事務

事務事業名 施設介護サービス給付事務

## (1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>要介護認定者が介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の介護保険3施設へ入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けたときに、施設介護サービス費として保険給付する。</p> <p>制度改正により、平成27年度から介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)への入所は原則として要介護3以上の認定者となった。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>介護老人保健施設及び介護療養型医療施設は要介護認定(要介護1～5)、介護老人福祉施設(特養)は原則として要介護3～5の認定者。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>介護保険3施設に入所した要介護認定者が施設介護サービス利用を受けた時に、施設介護サービス費として費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)の保険給付を行う。</p>

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>要介護認定者が介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設の介護保険施設3施設へ入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けたときに、施設介護サービス費として保険給付する。制度改正により、平成27年度から介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)への入所は原則として要介護3以上の認定者になった。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。</p>

## (3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	312,451,167	345,388,860	301,504,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	300,000,387	295,168,548	317,243,000
		一般財源	円	146,387,478	110,617,878	175,942,000
		事業費計(A)	円	758,839,032	751,175,286	794,689,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0688	0.0652	
人件費計(B)		円	546,094	507,893		
トータルコスト(A+B)		円	759,385,126	751,683,179		
活動指標	介護老人福祉施設利用延人数	人	1,370	1,360	1,438	
	介護老人保健施設利用延人数	人	1,400	1,375	1,453	
	介護療養型医療施設利用延人数	人				

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
介護給付費国庫負担金(施設介護サービス給付費)	円	130,208,015	165,167,500	119,203,000
介護給付費調整交付金(施設介護サービス給付費)	円	42,917,907	43,842,111	43,231,000
介護給付費道負担金(施設介護サービス給付費)	円	139,325,245	136,379,249	139,070,000
介護給付費交付金(施設介護サービス給付費)	円	205,145,508	201,271,637	214,566,000
介護給付費繰入金(施設介護サービス給付費)	円	94,854,879	93,896,911	99,336,000
介護給付費準備基金繰入金(施設介護サービス給付費)	円			3,341,000
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 施設サービス利用者の推移(各年度末)

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
サービス利用者数	190	202	210	225	230	233
介護老人福祉施設	101	100	99	111	111	118
介護老人保健施設	86	99	107	114	119	114
介護療養型医療施設	3	3	4			
介護医療院						1
サービス利用者に占める割合	23.8%	23.7%	24.1%	25.0%	24.3%	25.0%

## 2 要介護認定者における施設サービス利用者の推移(各年度末)

(単位:人)

サービス種別	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	特養	老健	療養型	特養	老健	療養型	特養	老健	医療院
要介護度別サービス利用者数	111	114		111	119		118	114	1
要介護1	1	16		2	14		3	17	
要介護2	2	24		2	33		1	32	
要介護3	13	42		17	37		15	31	
要介護4	38	23		34	25		42	23	1
要介護5	57	9		56	10		57	11	
サービス利用者に占める割合	49.3%	50.7%		48.3%	51.7%		50.7%	48.9%	0.4%

## 3 施設介護サービス費の給付状況

(単位:件・日・円)

サービス名	利用件数	利用日数	保険給付額		月平均 利用件数
			額	割合	
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	1,360	39,161	369,785,030	49.2%	113
介護老人保健施設 (老人保健施設)	1,375	37,649	379,865,917	50.5%	115
介護療養型医療施設 (療養型病床群)					
介護医療院	4	120	1,524,339	0.3%	0.3
合計	2,739	76,930	751,175,286	100.0%	228.3

## ◆過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費合計	1,595,198,270	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448
施設介護サービス給付費	651,760,777	677,389,713	739,314,982	758,839,032	751,175,286
給付費全体に占める割合	40.9%	41.3%	43.0%	43.4%	43.6%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
2	保険給付費	1 介護サービス等諸費	4 地域密着型介護サービス給付費	070630	地域密着型介護サービス給付事務

事務事業名 地域密着型介護サービス給付事務

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 要介護認定者が地域密着型介護サービス(認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護サービス費として保険給付を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 要介護認定者(要介護1~5)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域密着型サービスを利用した要介護認定者に対し、地域密着型介護サービス費として要した費用の保険給付を行う。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 要介護認定者が地域密着型介護サービス(認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護サービス費として保険給付を行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

## (3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	117,336,917	112,098,905	121,812,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	121,470,823	115,501,164	128,171,000
		一般財源	円	68,713,329	64,807,941	71,086,000
		事業費計(A)	円	307,521,069	292,408,010	321,069,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0721	0.0811	
人件費計(B)		円	572,288	631,750		
トータルコスト(A+B)		円	308,093,357	293,039,760		
活動指標	地域密着型介護サービス利用者数	人	116	99	109	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
介護給付費国庫負担金(地域密着型介護サービス給付費)	円	61,504,214	58,481,602	64,213,000
介護給付費調整交付金(地域密着型介護サービス給付費)	円	17,392,569	17,066,302	17,466,000
介護給付費道負担金(地域密着型介護サービス給付費)	円	38,440,134	36,551,001	40,133,000
介護給付費交付金(地域密着型介護サービス給付費)	円	83,030,689	78,950,163	86,688,000
介護給付費繰入金(地域密着型介護サービス給付費)	円	38,440,134	36,551,001	40,133,000
介護給付費準備基金繰入金(地域密着型介護サービス給付費)	円			1,350,000
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 地域密着型サービス利用者(月平均)

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
サービス利用者数	112.6	111.7	114.9	114.4	108.6
認知症対応型共同生活介護	78.4	78.2	80.5	79.4	75.2
小規模多機能型居宅介護	20.8	21.4	24.0	23.2	24.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1.8	2.0	3.1	6.1	4.3
地域密着型通所介護	11.6	10.1	7.3	5.7	5.1
要介護認定者	1,010	1,057	1,077	1,070	1,092
介護認定者に占める利用割合	11.1%	10.6%	10.7%	10.7%	9.9%

## 2 介護度別利用者(月平均)

## (1) 認知症対応型共同生活介護

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護度別サービス利用者数	78.4	78.2	80.5	79.4	75.2
要介護1	6.2	6.5	10.3	11.7	13.1
要介護2	30.5	24.8	16.5	16.8	15.5
要介護3	20.8	28.1	33.8	35.5	29.6
要介護4	12.1	10.3	12.2	10.8	13.2
要介護5	8.8	8.5	7.7	4.6	3.8
認定者のサービス利用実績	851	871	900	946	931
サービス利用者実績に占める割合	9.2%	9.0%	8.9%	8.4%	8.1%

## (2) 小規模多機能型居宅介護

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護度別サービス利用者数	20.8	21.4	24.0	23.2	24.0
要介護1	6.0	9.0	9.9	6.9	6.4
要介護2	8.3	7.5	7.8	10.3	10.3
要介護3	5.1	3.3	6.2	5.2	6.3
要介護4	0.8	1.2	0.1	0.8	0.7
要介護5	0.6	0.4			0.3
認定者のサービス利用実績	851	871	900	946	931
サービス利用者実績に占める割合	2.4%	2.5%	2.7%	2.5%	2.6%

## (3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護度別サービス利用者数	1.8	2.0	3.1	6.1	4.3
要介護1	0.6				0.4
要介護2	1.2	1.6	0.9		0.3
要介護3		0.4	1.6	3.2	1.0
要介護4			0.6	1.3	1.3
要介護5				1.6	1.3
認定者のサービス利用実績	851	871	900	946	931
サービス利用者実績に占める割合	0.2%	0.2%	0.3%	0.6%	0.5%

## 事務事業の成果に関する説明

## (4) 地域密着型通所介護

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護度別サービス利用者数	11.6	10.1	7.3	5.7	5.1
要介護1	2.2	2.0	2.1	2.0	1.9
要介護2	2.6	1.8	0.2		
要介護3	5.3	5.3	4.0	2.3	1.2
要介護4	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
要介護5	0.5			0.4	1.0
認定者のサービス利用実績	851	871	900	946	931
サービス利用者実績に占める割合	1.4%	1.2%	0.8%	0.6%	0.5%

## 3 地域密着型サービス費の給付状況

(単位:件・日・円)

サービス名	利用件数	利用日数	保険給付額	割合
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	901	26,343	231,589,019	79.2%
小規模多機能型居宅介護	289	5,881	46,563,857	15.9%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	51	1,429	10,412,638	3.6%
地域密着型通所介護	61	484	3,842,496	1.3%
合計	1,302	34,137	292,408,010	100.0%

## 4 過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費合計	1,595,198,270	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448
地域密着型サービス給付費	286,487,416	285,197,518	297,210,196	307,521,069	292,408,010
給付費全体に占める割合	18.0%	17.4%	17.3%	17.6%	17.0%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
2	保険給付費	1 介護サービス等諸費	5 介護予防サービス給付費	070651	介護予防サービス給付事務

事務事業名 介護予防サービス給付事務

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 要支援1・要支援2の認定者が介護予防サービス(訪問看護・通所リハビリテーション等)の利用及び特定福祉用具貸与・購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を介護予防サービス費として保険給付を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 要支援認定者(要支援1～2)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 介護予防サービスを利用した要支援認定者に対し、介護予防サービス費として費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)の保険給付を行う。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 要支援1・要支援2の認定者が介護予防サービス(訪問看護・通所リハビリテーション等)の利用及び特定福祉用具貸与・購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を介護予防サービス費として保険給付を行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

## (3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	15,030,895	16,131,997	17,905,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	15,560,449	16,621,612	18,840,000
		一般財源	円	8,802,196	9,326,421	10,453,000
		事業費計(A)	円	39,393,540	42,080,030	47,198,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0454	0.0402	
人件費計(B)		円	360,359	313,149		
トータルコスト(A+B)		円	39,753,899	42,393,179		
活動指標	在宅介護予防サービス利用者数	人	143	142	155	
	特定福祉用具購入件数	件	32	25	52	
	住宅改修件数	件	38	37	49	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
介護給付費国庫負担金(介護予防サービス給付費)	円	7,693,233	8,237,494	9,439,000
介護給付費調整交付金(介護予防サービス給付費)	円	2,227,993	2,455,987	2,567,000
介護給付費道負担金(介護予防サービス給付費)	円	5,109,669	5,438,516	5,899,000
介護給付費交付金(介護予防サービス給付費)	円	10,636,256	11,361,608	12,743,000
介護給付費繰入金(介護予防サービス給付費)	円	4,924,193	5,260,004	5,899,000
介護給付費準備基金繰入金(介護予防サービス給付費)	円			198,000
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 要支援認定者における在宅サービス利用者の推移(各年度末)

(単位:人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護度別サービス利用者数	94	101	121	141	143	142
要支援1	36	39	45	49	53	52
要支援2	58	62	76	92	90	90
認定者全体のサービス利用者数	800	851	871	900	946	931
サービス利用者に占める割合	11.8%	11.9%	13.9%	15.7%	15.1%	15.3%

## 2 介護予防サービス費の給付状況

## ◆現物給付

(単位:件・回・円)

サービス名	利用件数	利用回 (日)数	保険給付額		1件当たり利 用回(日)数	1件当たり 給付額
				割合		
訪問介護(ホームヘルプ)						
訪問入浴						
訪問看護	217	795	4,032,571	10.3%	3.7	18,583
通所介護(デイサービス)						
通所リハビリテーション(デイケア)	762	4,322	24,211,729	61.7%	5.7	31,774
福祉用具貸与	1,236	36,393	6,374,694	16.2%	29.4	5,158
短期入所生活介護(特老ショートステイ)	12	23	188,244	0.5%	1.9	15,687
短期入所療養介護(老健ショートステイ)						
居宅療養管理指導	28	38	196,006	0.5%	1.4	7,000
特定施設入所者生活介護	41	1,220	3,570,246	9.1%	29.8	87,079
訪問リハビリテーション	32	115	650,440	1.7%	3.6	20,326
合計	2,328	42,906	39,223,930	100.0%		16,849

## ◆償還給付

(単位:件・円)

サービス名	支給件数	保険給付額	1件当たり 給付額
介護予防特定福祉用具購入	25	679,114	27,165
介護予防住宅改修	37	2,176,986	58,837
合計	62	2,856,100	46,066

## ◆過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費合計	1,595,198,270	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448
介護予防サービス給付費	31,275,831	32,883,830	38,388,103	39,393,540	42,080,030
給付費全体に占める割合	2.0%	2.0%	2.2%	2.3%	2.4%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
2	保険給付費	1 介護サービス等諸費	7 地域密着型介護予防サービス給付費	070652 地域密着型介護予防サービス給付事務

事務事業名 地域密着型介護予防サービス給付事務

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 要支援1・要支援2の認定者が地域密着型介護予防サービス(認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護予防サービス費として保険給付を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 要支援認定者(要支援1~2)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域密着型介護予防サービスを利用した要支援1・要支援2の認定者に対し、地域密着型介護予防サービス費として保険給付を行う。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 要支援1・要支援2の認定者が地域密着型介護予防サービス(認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護予防サービス費として保険給付を行う。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

## (3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	553,075	222,646	801,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	572,561	229,404	843,000
		一般財源	円	323,886	128,720	470,000
	事業費計(A)	円	1,449,522	580,770	2,114,000	
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0219	0.0236	
人件費計(B)		円	173,829	183,838		
トータルコスト(A+B)		円	1,623,351	764,608		
活動指標	地域密着型介護予防サービス利用者数	人	2	1	4	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
介護給付費国庫負担金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円	289,904	116,154	422,000
介護給付費調整交付金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円	81,981	33,896	115,000
介護給付費道負担金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円	181,190	72,596	264,000
介護給付費交付金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円	391,371	156,808	570,000
介護給付費繰入金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円	181,190	72,596	264,000
介護給付費準備基金繰入金(地域密着型介護予防サービス給付費)	円			9,000
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 地域密着型介護予防サービス利用者(月平均)

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
サービス利用者数	2.8	4.1	2.2	1.9	1.1
認知症対応型共同生活介護		1.2			
小規模多機能型居宅介護	2.8	2.9	2.2	1.9	1.1
要介護認定者	1,010	1,057	1,077	1,070	1,092
介護認定者に占める利用割合	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%

## 2 介護度別利用者(月平均)

## (1) 認知症対応型共同生活介護

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護度別サービス利用者数		1.2			
要支援1					
要支援2		1.2			
認定者のサービス利用実績	851	871	900	946	931
サービス利用者実績に占める割合		0.1%			

## (2) 小規模多機能型居宅介護

(単位:人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護度別サービス利用者数	2.8	2.9	2.2	1.9	1.1
要支援1	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0
要支援2	0.8	0.9	1.2	0.9	0.1
認定者のサービス利用実績	851	871	900	946	931
サービス利用者実績に占める割合	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%

## 3 地域密着型介護予防サービス費の給付状況

(単位:件・日・円)

サービス名	利用件数	利用日数	保険給付額	割合
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)				
小規模多機能型居宅介護	13	106	580,770	100.0%
合計	13	106	580,770	100.0%

## 事務事業の成果に関する説明

## 4 過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費合計	1,595,198,270	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448
地域密着型介護予防サービス給付費	1,715,243	5,076,612	1,733,211	1,449,522	580,770
給付費全体に占める割合	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.03%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
2	保険給付費	4 特定入所者介護サービス給付費	1 特定入所者介護サービス給付費	070629	特定入所者介護サービス給付事務

事務事業名 特定入所者介護サービス給付事務

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 介護保険施設(ショートステイを含む)に入所等をしている低所得者は、所得に応じて食費・居住費の自己負担上限が設けられていることから、この負担限度額を超える部分について、申請により「特定入所者介護サービス費」として補足給付を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 介護保険施設に入所等している介護サービス利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 介護保険施設に入所等している低所得者に対し、食費・居住費における補足給付を行う。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 介護保険施設(ショートステイを含む)に入所等をしている低所得者は、所得に応じて食費・居住費の自己負担上限が設けられていることから、この負担限度額を超える部分について、申請により「特定入所者介護サービス費」として補足給付を行う。 令和3年8月から在宅で暮らす方との食費・居住費に係る公平性や負担能力に応じた負担を図る観点から、負担限度額認定要件の見直しが行われた。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 制度改正がない限り、従前同様の取り組みとなる。

## (3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	25,794,623	20,953,862	22,527,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	26,703,394	21,589,821	23,704,000
		一般財源	円	15,105,513	12,114,094	13,147,000
		事業費計(A)	円	67,603,530	54,657,777	59,378,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0219	0.0722	
人件費計(B)		円	173,829	562,421		
トータルコスト(A+B)		円	67,777,359	55,220,198		
活動指標	介護保険負担限度額認定申請件数	件	233	210	228	
	介護保険負担限度額認定件数	件	184	143	155	
	保険給付延件数	件	1,793	1,497	1,626	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細部名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
介護給付費国庫負担金(特定入所者介護サービス給付費)	円	10,174,988	8,218,488	8,906,000
介護給付費調整交付金(特定入所者介護サービス給付費)	円	3,823,475	3,190,084	3,230,000
介護給付費道負担金(特定入所者介護サービス給付費)	円	11,796,160	9,545,290	10,391,000
介護給付費交付金(特定入所者介護サービス給付費)	円	18,252,953	14,757,599	16,032,000
介護給付費繰入金(特定入所者介護サービス給付費)	円	8,450,441	6,832,222	7,422,000
介護給付費準備基金繰入金(特定入所者介護サービス給付費)	円			250,000
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

## 1 食費・居住費に係る負担限度額認定状況

(単位:件)

申請件数	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設		介護医療院		その他		合計	
	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費	食費	居住費
申請件数	81		95				1		33		210	
認定件数	食費 居住費		食費 居住費		食費 居住費		食費 居住費		食費 居住費		食費 居住費	
利用者負担第3段階②	18	18	15	15					5	5	38	38
利用者負担第3段階①	24	24	15	15			1	1	7	7	47	47
利用者負担第2段階	20	20	23	23					10	10	53	53
利用者負担第1段階	2	2	1	1					2	2	5	5
合計	64	64	54	54			1	1	24	24	143	143

## 2 特定入所者介護サービス費の給付状況

## ◆現物給付

(単位:件・円)

種類	件数	保険給付額
食費	1,491	32,423,424
介護老人福祉施設	849	19,138,883
介護老人保健施設	612	13,123,508
介護療養型医療施設		
介護医療院		
短期入所生活介護	24	149,343
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	6	11,690

(単位:件・円)

種類	件数	保険給付額
居住費(滞在費)	1,483	22,196,903
介護老人福祉施設	851	18,716,444
介護老人保健施設	602	3,245,061
介護療養型医療施設		
介護医療院		
短期入所生活介護	24	206,862
短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	6	28,536

## ◆償還給付

(単位:件・円)

特例特定入所者介護サービス別	支給件数	保険給付額
食事代差額	1	37,100
居住費差額	1	350
合計	2	37,450

## ◆過去5年間の給付費の推移

(単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
保険給付費合計	1,595,198,270	1,638,416,957	1,720,818,439	1,750,029,745	1,722,291,448
特定入所者介護サービス給付費	63,902,480	61,598,950	66,758,968	67,603,530	54,657,777
給付費全体に占める割合	4.0%	3.8%	3.9%	3.9%	3.2%

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	071008	介護予防教育相談事業

事務事業名 介護予防教育相談事業

## (1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①健康講座・健康相談:高齢者の健康維持・増進等を目的に、老人クラブや町内会等の団体を中心に、依頼に応じて実施。</p> <p>②あたまの健康チェック:平成29年度から実施し、簡易テストを通して微細な認知機能低下を早期に発見し、認知症予防の対策を講じるための動機付けとしている。</p> <p>③健康状態不明者や通いの場の活動をやめた方等への訪問</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①65歳以上の町民が所属する団体。</p> <p>②40歳以上の町民(認知症の診断もしくは治療を受けている方は除く。)</p> <p>③健診・医療の実績がない方や、住民主体の通いの場の活動をやめた方等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①健康に関する知識を得ることができる。</p> <p>②自身の認知機能の状態について知ることができる。</p> <p>③健康状態や生活状況を把握し、必要に応じて健診、医療や介護予防事業につなげる。</p>

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>高齢化社会に伴い、介護予防、認知症予防等の健康管理への関心が高まっている。</p> <p>あたまの健康チェックは、従来の電話式から、2021年度に対面式へ変更し、結果に応じて医療機関の紹介や介護予防教室等の紹介、困りごとについての対応等、必要な継続支援にスムーズに繋げている。</p> <p>健康状態不明者や通いの場の活動をやめた方等への訪問では、一度の訪問で行動変容を促すことは難しく、必要な場合は継続支援の中でスムーズに健診・医療や介護予防事業につなげることが必要である。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>介護保険料や医療費の増大が危惧される中、高齢者自身の健康を意識できるよう健康講座や健康相談を行い、理解しやすく、かつ正確な情報提供を行う。</p> <p>あたまの健康チェックは、“認知症診断テスト”という誤解により、申し込みに対して抵抗感をもつ方も多い。周知の機会を増やしたり、周知方法を工夫し、より多くの方に実施していただき、町全体の認知症予防や早期発見、早期治療につなげていく。</p>

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	180,731	359,416	153,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	185,731	310,447	363,000
		一般財源	円	108,996	69,591	94,000
		事業費計(A)	円	475,458	739,454	610,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	4	3
		人工数(業務量)	人工	0.0855	0.1766	
人件費計(B)		円	678,649	1,375,673		
		トータルコスト(A+B)	円	1,154,107	2,115,127	
活動指標	健康講座実施延人数	人	314	675	675	
	健康相談実施延人数	人	42	33	33	
	あたまの健康チェック実施人数	人	16	79	79	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
総合事業調整交付金	円	28,699	46,880	22,000
地域支援事業交付金	円	93,558	211,603	81,000
地域支援事業道交付金	円	58,474	100,933	50,000
地域支援事業支援交付金	円	126,299	218,015	110,000
地域支援事業繰入金	円	59,432	92,432	253,000
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

令和3年度 介護予防教育相談事業 事業費 739,454円(報償費:27,000円 需用費:61,454円 委託料:651,000円)

## &lt;出前健康講座&gt;

町内会・老人クラブの依頼に応じて、保健師・歯科衛生士等の職員を派遣し健康教育を実施。

## ◇年次別出前健康講座実施状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
老人クラブ	団体数	16	5	4
	人数	411	132	75
地区組織など	団体数	25	12	69
	人数	667	182	547
その他	団体数			3
	人数			53
計	団体数	41	17	76
	人数	1,078	314	675

## ◇実施内容別内訳

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
認知症予防	14	382	1	12	3	51
転倒予防(運動)	16	378	7	151	3	41
健康管理	9	260	3	63	47	424
歯と口の健康			6	88	23	159
その他	2	58				
合計	41	1,078	17	314	76	675

## &lt;健康相談事業&gt;

町内会・老人クラブの依頼に応じて、保健師等の職員を派遣し血圧測定・健康相談を実施。

## ◇健康相談実施状況

	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
老人クラブ	1	23	2	42	2	33
JAコスモス「茶話会」	4	60				
合計	5	83	2	42	2	33

## &lt;あたまの健康チェック&gt;

## ◇受検者(申込者)数

(人)

	男性			女性			全体		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
40代									
50代	3(6)	0(0)	1(1)	9(11)	1(1)	10(10)	12(16)	1(1)	11(11)
60代									
70代	3(7)	0(0)	5(5)	17(23)	3(4)	30(30)	20(30)	3(4)	35(35)
80代	4(6)	3(4)	7(7)	9(13)	8(16)	21(21)	13(19)	11(20)	28(28)
90代	2(2)	0(0)	2(2)	0(0)	1(2)	3(3)	2(2)	1(2)	5(5)
合計	12(21)	3(4)	15(15)	35(47)	13(23)	64(64)	47(67)	16(27)	79(79)

令和3年度実施率:100%

## 事務事業の成果に関する説明

## ◇判定結果

(人)

	正常			ボーダーライン			微細な認知機能低下			判定不能		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
40代												
50代	10	1	11				2					
60代												
70代	17	3	22	1		1	2		11			1
80代	12	8	6				3	4	26			1
90代												
合計	39	12	39	1		1	7	4	37			2

※判定不能は、検査の途中終了を希望されたため

## ◇健康状態不明者訪問&gt;

国保データベースシステムで抽出した令和元年度または令和2年度に医療・健診実績がない75歳以上の町民(要介護認定者等を除く)に対し、受診状況や生活の様子について確認を行い、必要なサービスにつなげることを目的に実施。

## ◇実施件数(延) (件)

実施方法	件数
電話	53
訪問	34
合計	87

実人数:67人

## ◇基本チェックリスト結果(人)

結果	人数
非該当	18
該当	9
合計	27

## ◇対応状況 (人)

対応状況	人数
相談時対応	56
介護予防事業等へ接続	2
相談窓口紹介 (介護保険サービス等)	2
継続支援	6
在宅支援係と情報共有	1
合計	67

## 事務事業の成果に関する説明

<令和3年度 住民主体の方への参加をやめた方への訪問・電話対応>

## ◇対象者

- (1) 高齢者支援活動推進事業活動推奨団体への登録をやめ、現状が不明な方
- (2) 運動塾卒業生の会への登録をやめた方
- (3) 高齢者支援活動推進事業活動推奨団体の活動に長期間参加していない方
- (4) 運動塾卒業生の会に長期間参加していない方

## ◇退会、長期欠席の理由

(人)

	(1)高支活動やめた方	(2)卒業生の会やめた方	(3)高支活動長期欠席者	(4)卒業生の会長期欠席者
身体機能に関する事	6	2	3	1
精神状態に関する事	0	0	0	1
認知機能に関する事	1	0	1	0
多忙	8	3	2	5
疾患	2	1	3	2
参加の移動手段に関する事	1	0	3	1
家庭の事情(介護、通院)	0	1	0	4
詳細不明	6	1	0	1
新型コロナ感染予防	3	1	5	0
その他	4	0	5	0
計	31	9	22	15

※その他の理由は、家族の他界、家族の介護、意欲低下、仕事の事情等

## ◇対応状況

(人)

	(1)高支活動やめた方	(2)卒業生の会やめた方	(3)高支活動長期欠席者	(4)卒業生の会長期欠席者
介護予防教室へ接続	1	0	0	0
介護保険へ接続	0	0	0	0
継続支援	5	0	3	0
相談時対応	25	8	19	15
その他	0	1	0	0
計	31	9	22	15

※その他は、会の代表への確認。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名	
3	地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	071021	介護予防教室開催事業

事務事業名 介護予防教室開催事業

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 気軽に通える介護予防教室と体力測定会(認知機能テスト含む)を実施し、自身の身体状況や認知機能を把握することで、運動や介護予防への意欲向上につなげる。
2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の町民(送迎付き介護予防教室参加者、要介護認定者を除く)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 事業の参加者が自身の身体機能の状況を知ること、運動機能低下や関節疾患により要介護状態となることを予防するための行動につなげてもらう。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 住民主体通いの場等の参加者(平均年齢75歳)に介護予防の必要性がみられるが、町の介護予防教室(平均年齢84歳)へ参加を促しても、年齢層の違いから参加につなげていない。 重点年齢を75~80歳とする。身近な場所で「気軽に通える介護予防教室」を導入することで、地域の通いの場⇒気軽に通える介護予防教室⇒送迎付きの介護予防教室へと、心身の状況が変化しても途切れることなく支援する体制を整える必要がある。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2022年度も、体力測定会・結果説明会を実施し、自身の身体状況や認知機能を把握することで、運動意欲の向上を図り、介護予防が必要な方やこれまで運動したいけどできなかった方等が、気軽に通える介護予防教室を開催する。 また、2022年度からの2年後に「まる元の卒業生」が、地域で高齢者に運動プログラムを安全に指導する「ゆる元指導者」として活躍できるよう、養成準備をすすめていく。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円		329,600	1,281,000
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円		238,585	1,588,000
		一般財源	円		102	49,000
		事業費計(A)	円		568,287	2,918,000
	人件費	正職員従事人数	人		4	3
		人工数(業務量)	人工		0.4676	
人件費計(B)		円		3,642,495		
		トータルコスト(A+B)	円		4,210,782	
活動指標	体力測定会開催数		日		2	2
	体験会開催回数		回		69	120

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
総合事業調整交付金	円		36,029	120,000
地域支援事業交付金	円		106,657	440,000
保険者機能強化推進国庫交付金	円		109,345	446,000
地域支援事業道交付金	円		77,569	275,000
地域支援事業支援交付金	円		167,549	593,000
地域支援事業繰入金	円		71,036	275,000
介護予防事業個人負担金	円			720,000

## 事務事業の成果に関する説明

令和3年度 介護予防教室開催事業 事業費 568,287円(役務費:18,287円 委託料:550,000円)

&lt;体力測定会&gt; 令和3年8月17・18日実施

◇ 実施人数 (人)

定員120人	男性	女性	計	割合
申込者数	30	89	119	99.2%
参加者数	26	78	104	86.7%

◇ 参加者年齢性別内訳 (人)

年齢	男性	女性	計	割合
65～69歳	3	8	11	10.6%
70～74歳	4	23	27	26.0%
75～80歳	8	26	34	32.7%
81～84歳	7	17	24	23.0%
85～89歳	4	4	8	7.7%
計	26	78	104	100%
平均年齢	76.8歳			

## 【実施状況と評価】

- 参加者の年代別内訳では、重点年齢である75～80歳の参加率が高く、この事業の対象とする積極的勧奨の年代の方に興味をもってもらえたと評価する。また、前期高齢者である65～74歳では36.6%を占めていた。
- 周知方法では、広報誌や団体訪問でのPRの他、LINEも利用。対象者の家族から勧められることも想定して、SNSを活用した。
- 終了時アンケートにて、体力測定会に申込をした理由では、「自分の体力を測定してみたかった」という回答が約70%あり、自身の体力を把握する機会となっていた。また、まる元教室について周知を図ることができた。
- コロナ禍における実施となったが、感染予防対策として、物品の消毒の他、予約から人数制限を設ける等、工夫して実施。結果説明会は、新型コロナウイルス感染症の拡大において中止とした。
- 男性の参加率は25%にとどまり、女性に比べ参加率は低い。男性の参加につなげられるよう今後も周知を図る。
- 令和4年度においても年に1回の定期的な体力測定の機会として開催し、介護予防のための行動変容にも役立ててもらえるようPRしていく。

&lt;お試しまる元教室&gt; 令和3年10月5日～令和3年12月28日

◇ 実施回数と実施人数

	実施回数	実人数	延人数	1回平均参加者数
お試しまる元教室	36	72	583	16.2

※実施回数の内1回は体力測定

◇ 参加者性別年齢別内訳 (人)

年齢	男性	女性	計	割合
65～69歳	2	10	12	16.7%
70～74歳	1	18	19	26.4%
75～80歳	4	18	22	30.6%
81～84歳	1	8	9	12.5%
85～89歳	1	5	6	8.3%
90歳以上	3	1	4	5.6%
計	12	60	72	100.0%
平均年齢	76.6歳			

◇ 体力測定会の参加の有無 (人)

	男性	女性	計	割合
参加	6	32	38	52.8%
不参加	6	28	34	47.2%
計	12	60	72	100.0%

※ 広報誌や知人の紹介等で口コミで参加が多い

## 事務事業の成果に関する説明

## ◇ まる元運動教室への参加 (人)

	男性	女性	計	割合
参加する	8	48	56	77.8%
参加しない	4	12	16	22.2%
計	12	60	72	100.0%

※ 参加者の56人(77.8%)が、まる元運動教室に参加

## ◇ まる元運動教室に参加しない理由(途中中止等も含む) (人)

内 訳	他活動を優先	8
	移動手段がない	2
	多忙	2
	その他	4
計		16

◇ 個別勧奨にて参加に至った人数 12人

## ◇ 終了時アンケート 回収率 92.0%(49人配布/45人回収)

1. 参加した感想	割合
とても楽しかった	62.2%
楽しかった	37.8%
計	100.0%

2. 参加しやすい会場	割合
商業施設と併設している会場	91.1%
公共施設(中央公民館等)	8.9%
計	100.0%

3. 1階で買物したことがあるか	割合
ある	80.0%
ない	20.0%
計	100.0%

4. 買物の頻度	割合
毎回	44.6%
2週に1回	50.0%
1か月に1回	2.7%
1か月に1回以下	2.7%
計	100.0%

## 【実施状況と評価】

- 参加者の年代別内訳では、重点年齢である75～80歳が30.6%を占め、さらに前期高齢者である65～74歳では43.1%を占めていた。
- 介護予防教室や自主活動の団体等に参加していない方、あたまの健康チェック実施結果や生活状況の聞き取りから参加勧奨を行った。
- 体力測定会の実施を経て本格導入に向けたお試しまる元教室だが、参加者の半数近くは、体力測定以外で教室開催を知り参加に至っており、教室実施期間中、徐々に参加者も増えていった。
- 教室実施にあたり、既往歴の確認や毎回の血圧・脈拍測定、体調確認を行うなかで、必要に応じて健康相談や、受診または主治医への相談勧奨等の保健指導も展開し、受診や治療につながるケースがあった。
- 終了時アンケートから健康運動指導士の指導のもと、あたまを使い身体を動かすことの大切さを学びながら、手指の運動や筋力トレーニング等のプログラムに楽しく参加し、満足されていることがわかった。
- 会場選択については、終了時アンケート結果から、80%の方が教室前後にスーパー等を利用していることがわかった。買物と同一の場所で介護予防教室を実施することで、日常の延長として、気軽に通えるものになっていると考えられる。
- 本教室の体験を経て、送迎付きの介護予防教室の利用に至った方もおり、今後も心身の状態に合わせた途切れなく支援できる体制づくりを継続する。

## 事務事業の成果に関する説明

<まる元運動教室> 令和4年1月11日～令和4年3月29日

◇ 実施回数(内1回は体力測定)と実施人数

	実施回数	実人数	延人数	1回平均参加者数
まる元運動教室	33	64	555	17.1

※ コロナによる感染拡大予防のため3クラス(3回)中止している。

◇ 参加者性別年齢別内訳 (人)

年齢	男性	女性	計	割合
65～69歳	2	6	8	12.5%
70～74歳	0	18	18	28.1%
75～80歳	5	17	22	34.4%
81～84歳	2	7	9	14.1%
85～89歳	0	3	3	4.7%
90歳以上	2	2	4	6.3%
計	11	53	64	100.0%
平均年齢	76.2歳			

◇ 令和4年度まる元運動教室参加希望者 (人)

	男性	女性	計	割合
参加する	9	46	55	85.9%
参加しない	2	7	9	14.1%
計	11	53	64	100.0%

◇ 令和4年度まる元運動教室に参加しない理由(途中中止等も含む) (人)

内訳	仕事	4
	疾病治療	2
	その他	3
計		9

◇ 個別勧奨し参加に至った人数

2人

## 【実施状況と評価】

- ・ 参加者の口コミで、徐々に参加者が増えている。これまで買物に来ていた身近な場所で、健康維持のために短時間で気軽に通える介護予防教室として、めむろーどを開催会場とした。
- ・ 参加者の年代別内訳では、重点年齢である75～80歳が34.4%、前期高齢者である65～74歳では40.6%を占めていた。
- ・ まる元教室は、自身の体力を客観的に把握するため、3か月毎に体力測定も実施している。個別にフィードバックすることにより、体力の維持・強化の動機付けにつなげている。
- ・ 自主活動団体を退会した方にも、介護予防教室等の情報提供、個別勧奨のため訪問等を行っている。自主活動団体の退会後も、つながりを持てる場、困りごとなどを相談できる場としての機能を果たせるよう対応していく。

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
3	地域支援事業費	3 包括的支援事業・任意事業費	3 生活支援体制整備事業費	071016 生活支援体制整備事業

事務事業名	生活支援体制整備事業
-------	------------

## (1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ひとり暮らしや夫婦のみ世帯、認知症の高齢者が増加するなか、医療、介護等の公的サービスだけでなく、地域住民、ボランティア、民間企業等の多様な主体が、高齢者の生活支援等サービスの担い手となる体制づくりと、高齢者の社会参加につながる取り組みを一体的に推進する。 取り組みを進めるため、生活支援コーディネーターおよび生活支援体制整備推進協議体(以下、協議体という。)を設置する。
2. 対象(何を対象にしているか) 高齢者に生活支援等サービスを提供する個人や団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 1 多様な主体から生活支援が提供されることで、暮らしの安定が図られる。 2 社会参加による活動的な生活を継続し、自身の健康が維持できる。

## (2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 少子高齢化、人口減少社会の進展を踏まえ、介護保険制度改正において、高齢者自らが健康増進・介護予防意識をもってはつらつと暮らす必要性が強く打ち出されるとともに、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、多様な生活支援体制の構築が求められている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) ①住民主体の生活支援の提供 生活支援ニーズの聞き取り 担い手となり得る個人や団体の把握 生活支援サポーター養成講座の開催 生活支援サービスの提供体制の整備 ②住民主体の通いの場の継続 地域ニーズの把握 既存の通いの場の継続支援  2022年度より、生活支援体制整備事業は廃止。生活支援体制整備事業を分割し「通いの場」(介護予防係)と「生活支援」(在宅支援係)を新規事業として実施する。

## (3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	4,714,869	4,685,283	
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	1,537,497	1,545,005	
		一般財源	円	1,734,634	1,795,712	
		事業費計(A)	円	7,987,000	8,026,000	
	人件費	正職員従事人数	人	6	4	
		人工数(業務量)	人工	0.1352	0.1314	
人件費計(B)		円	1,073,139	1,023,575		
		トータルコスト(A+B)	円	9,060,139	9,049,575	
活動指標	生活支援体制整備推進協議体会議の開催数		回	3	3	
	生活支援コーディネーターによる住民向け講座開催数		回	2	0	

## (4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
地域支援事業交付金	円	3,143,246	3,123,522	
地域支援事業道交付金	円	1,571,623	1,561,761	
地域支援事業繰入金	円	1,537,497	1,545,005	
	円			
	円			
	円			

## 事務事業の成果に関する説明

令和3年度 生活支援体制整備事業 事業費 8,026,000円 (委託料: 8,026,000円)

- ◇ 生活支援コーディネーターの配置状況  
3人 (芽室町社会福祉協議会2人、町民活動支援センター受託団体1人)

## ◇ 実績

## 1 通いの場

- (1) 「通いの場：ダイサンキン」を開催  
・生活支援コーディネーターとめむろ柏ふまねっとクラブとの共催  
実施回数 7回、参加平均人数 23人、参加延人数 161人
- (2) 既存の高齢者支援団体への運営支援、ネットワークの構築
- ① 団体への訪問  
・生活支援体制整備推進協議体参加団体への訪問、聞き取り 40団体 (実)  
66団体 (延)
- ② 関係機関との情報共有、サービス提供間の連携体制構築  
・介護保険事業関係機関 1団体
- ③ 広報、SNSを通じて生活支援体制整備推進協議体参加団体の紹介
- (3) ニーズの取組とマッチング  
・既存団体への資源紹介 19件

## 2 生活支援

## (1) 生活支援サポートの資源開発

## ① 生活支援サポートの周知

広報掲載、チラシ配布 (全戸ポスティング、団体等への配布、社協だより、ポスター掲示)  
団体への説明～民生委員児童委員協議会定例会、老人クラブ連合会会長会議

## ② 生活支援サポーター養成講座及びフォローアップ講座

- ・養成講座 1回 6名受講  
・フォローアップ講座 1回 6名受講+昨年3名受講 (男性4人、女性5人)  
※8人がサポーターへ移行

## ③ 高齢者ニーズの把握

相談件数 (気軽に集える場について、家の掃除について、ごみ出しなど) 37件

## ④ 高齢者と生活支援サポーターのマッチング 7件

## ⑤ 生活支援サポーターの活動調整 9件

## ⑥ 高齢者への活動チケット販売及び生活支援サポーターへの支払い

## 【生活支援サポーター(協力員)と利用会員の登録者数と活動数】

協力員	男性		女性		合計
	65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	
登録者数	2	2	4	-	8
活動数	1	1	2	-	4

※内容：ごみ分別、ごみ出し、簡単な清掃、  
灯油ポリタンクの運搬

利用会員	男性	女性	合計
登録者数	-	11	11
利用数	-	5	5

- (2) 既存の高齢者支援団体とのネットワークの構築  
・情報交換等 1団体 (めむろたすけ愛)  
・訪問活動 1団体 (民生委員) 445件 (291件は手渡し)
- (3) 協議体のサポート業務に関連する研修会への参加、報告事務  
・研修会参加、関連機関との打ち合わせ等実施
- (4) その他  
・地域資源の把握、情報収集 8団体

## 事務事業の成果に関する説明

## 3 生活支援体制整備推進協議体の開催

## 【構成員】

芽室町社会福祉協議会(ボランティアコーディネーター)、民生委員児童委員協議会(高齢者福祉部会)、  
高齢者支援活動推進事業活動推奨団体、芽室けいせい苑、公立芽室病院地域連携室、芽室町

## 内 容

第1回	芽室町生活支援体制整備事業について 生活支援コーディネーターの取り組みについて (書面開催)
第2回	生活支援コーディネーターからの情報提供 (書面開催)
第3回	コロナ禍における活動状況について(情報共有と意見交換) 生活支援コーディネーター活動報告 (参加者：23人)

## 4 総括

## (1) 通いの場

新型コロナウイルスの感染拡大により、活動自粛による参加意欲の低下が懸念されているため、「参加の動機付けとなるような助言がほしい」との意見が、協議体の意見交換で聞かれている。  
集いを休止する期間にオンライン活用するという団体もあり、コロナ禍の中でもつながりを持てるようコーディネートしていく必要がある。

## (2) 生活支援

生活支援サポーター養成講座の開催により、8人が協力員の登録につながった。協力員からは「少しの時間だったが感激された」、利用者からは「良い制度だと思う」「きれいにしてもらえてよかった」との意見があった。新たな担い手の養成を行い、生活支援コーディネーターが高齢者とサポーターをマッチングし、活動につなげていく。